

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼グループCEO 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313 - 8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼東京支店長 大川 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル
【電話番号】	東京（03）6206 - 4711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼東京支店長 大川 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	146,030	137,030	210,570
経常利益 (百万円)	17,518	11,557	28,316
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,473	8,426	22,313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,196	5,319	16,364
純資産額 (百万円)	156,850	161,334	162,018
総資産額 (百万円)	275,226	272,268	277,368
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	319.58	199.81	529.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	318.21	198.92	526.98
自己資本比率 (%)	56.75	58.98	58.18

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	70.44	62.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は、次のとおりであります。

当社は、厚礼博(中国)投資有限公司(中国)を設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状況及び経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、半導体システム機器部門を中心に販売が減少し、売上高は137,030百万円と前年同期比6.2%の減収、営業利益は12,005百万円、経常利益は11,557百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,426百万円と、それぞれ前年同期比32.8%、34.0%、37.5%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (自動車計測システム機器部門)

アジアや欧州において、エンジン排ガス測定装置の販売が増加しました。この結果、売上高は52,086百万円と前年同期比7.7%の増収となりました。利益面では、前年同期に計上した米州における一時的な費用が無くなったことなどにより収益性が改善し、営業利益は2,799百万円と同60.5%の増益となりました。

##### (環境・プロセスシステム機器部門)

日本と欧州において販売が増加したことから、売上高は13,871百万円と前年同期比2.8%の増収となりました。利益面では、研究開発費の増加などにより、営業利益は975百万円と同17.5%の減益となりました。

##### (医用システム機器部門)

ユーロ安により売上高が円換算で目減りしたことなどから、売上高は18,703百万円と前年同期比2.8%の減収となりました。利益面では、研究開発費の増加などにより、営業利益は1,049百万円と同20.0%の減益となりました。

##### (半導体システム機器部門)

半導体メーカーにおける設備投資の調整を背景に、半導体製造装置メーカー向けの販売が減少しました。この結果、売上高は33,543百万円と前年同期比26.1%の減収、営業利益は7,437百万円と同47.1%の減益となりました。

##### (科学システム機器部門)

アジアを中心に、販売が減少したことから、売上高は18,824百万円と前年同期比3.7%の減収、営業損失は257百万円となりました(前年同期は414百万円の営業損失)。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,100百万円減少し、272,268百万円となりました。売上債権回収により、受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ4,416百万円減少し、110,933百万円となりました。仕入債務の支払いや借入金の返済を行ったことなどによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、161,334百万円となりました。利益剰余金が増加したものの、円高により、為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、59.0%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当社グループはこれまで、社は「おもしろおかしく」の精神と“HORIBA Group is One Company.”の経営方針を浸透させてきました。また、5つの事業部門(自動車計測、環境・プロセス、医用、半導体、科学)と、3つの地域(アジア、欧州、米州)によるマトリックス組織を通じてグループ一体となった経営を行い、事業成長を実現してきました。

一方で、当社グループを取り巻く事業環境は劇的に変化しています。自動車産業においては技術の潮目が変わり、電動化や自動運転といった次世代技術に大きな進展を見ることができます。また、AIやIoTといった先進技術の普及促進により、半導体、バイオ、ヘルスケアといった市場においても地殻変動が起きています。さらに、中国やインドを中心としたアジア諸国は先進国に肩を並べる勢いで成長を遂げ、世界の市場構造そのものが大きく変わり始めています。

このような状況下で、当社グループは2015年のホリバMIRA社(イギリス)や、2018年のホリバ・フューエルコン社(ドイツ)の買収による自動車計測事業の強化、医用事業のアライアンス拡大、半導体事業における供給力増強など、ビジネスモデルの変化を伴う決断を行ってきました。2018年度には、売上高2,105億円、営業利益288億円と

なり、2020年度に売上高2,500億円、営業利益300億円をめざす現行の中長期経営計画「MLMAP 1 2020」に対して、早い段階で達成水準に近づくことができました。

今後、さらに加速度を増して変化する外部環境にスピーディに対応し、さらなる事業成長と企業価値向上を実現するため、当社グループは2019年8月に「ONE STAGE AHEAD」をスローガンに据えた中長期経営計画「MLMAP2023」を策定し、2023年度を最終年度として新たなスタートを切る決断をしました。3つの重点施策の実現を通じて、2023年度に売上高3,000億円、営業利益400億円の達成をめざします。

MLMAP2023を達成するための重点施策として、以下の3点を設定しています。

**重点施策1：「Market Oriented Business」**

メガトレンドをリードする3フィールドに、コア技術を活用した分析・計測ソリューションを展開

当社グループが5つの事業部門でグローバルに保有する技術、営業チャンネル、生産拠点、顧客ネットワークを有機的に組み合わせ、お客様のニーズに応える独自の分析・計測ソリューションを提供します。当社グループの強みである「はかる」技術を通じて、メガトレンドをリードする3フィールドにおいて、イノベーションを加速させる企業体への変革をめざします。

**<3フィールドにおける主な施策>**

**Energy/Environment**

ホリバMIRA社、ホリバ・フューエルコン社とのシナジーを最大化させた自動車計測事業に加え、科学事業のリソースも活用し、エネルギー効率向上への寄与が期待される、電動化や自動運転などの次世代自動車技術におけるビジネスを拡大します。また、自動車開発全般におけるフロントローディング（開発プロセス短縮による工数低減）を実現する最適アプリケーションの提供を通じて、お客様の課題を解決し、自動車開発に欠かせないパートナーとしての地位確立をめざします。

環境・プロセス事業においては、ガス、水、大気、石油化学領域における多様な製品ラインアップを生かし、新興国における規制対応から、先進国における生産性向上に至るまで、グローバルレベルでの環境保全/改善に貢献します。

**Materials/Semiconductor**

自動車の電動化加速により拡大する二次電池開発需要や、半導体材料や有機材料の解析などの分野では、当社グループがグローバルに展開するアカデミアや自動車/半導体産業といった幅広い顧客層に、科学事業が保有する最先端の分析・計測装置を提供することで、事業拡大を実現します。

半導体事業においては、グローバルに展開する強固な開発/供給体制を基盤に、主力製品であるマスフローコントローラーと薬液濃度モニターのさらなるシェア拡大をめざします。また、半導体製造装置周辺に搭載された、当社グループの計測/制御機器が生み出す様々なデータを活用できる環境を提供し、半導体生産プロセスの改善に貢献します。

**Bio/Healthcare**

医用事業においては、当社グループの強みである検体検査市場でのさらなるビジネス拡大をめざします。ローム株式会社からの事業承継により取得した、微量血液検査システムの技術を生かして製品ラインアップを拡充するとともに、シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社（アメリカ）との長期的パートナー契約により対象市場を拡大します。得意分野の開業医/中小型病院市場に加えて、中大型病院市場にも切り込み、グローバルな事業成長を加速させます。

創薬/製薬分野においては、主に科学事業が保有するノウハウを活用し、粒子計測や分光分析技術の応用により、独創的なソリューションを提供します。

そして、当社グループの創業技術を有する科学事業においては、3フィールドにおいて各事業のリソースと連携しながらシナジーを最大化させ、「技術のHORIBA」をリードする役割を果たします。

**重点施策2：「Solution Provider Beyond Life Cycle Management」**

製品導入からリプレイスまで、全方位でお客様のコアビジネスをサポート

当社グループでは、1,000を超える製品群の中からお客様に最適なソリューションパッケージを提供し、保守点検からリプレイスまでトータルにサポートするビジネスモデルを築いてきました。今後は、今まで見えなかった情報の定量化により、新たなアプローチからお客様の課題解決に貢献する、データマネジメントの領域にもビジネスを拡大します。製品の稼働データによる正確な機器管理により、顧客設備の効率運用をサポートすることに加え、計測データの解析により新しい価値の提供を実現し、機器販売と高付加価値なサポートの融合を実現します。

「Always with You」をキーワードに、常にお客様に寄り添ったソリューションを提供していきます。

重点施策3：「HORIBA Core Values」「The Next Stage of Super Dream Team」

すべての事業活動推進の原動力となる「強い人財 2」を作る組織体制の強化

重点施策1、2で挙げた事業活動を推進していく原動力は人財にあります。これまで当社グループは、人財育成の面においても様々な施策に取り組んできました。ブラックジャックプロジェクト 3は、フロントライン、すなわち現場の最前線の情報を経営陣と共有するシステムとして機能し、当社グループの新しい企業文化として根付いてきました。今後は、成長著しいアジア地域でのアクティビティを強化し、全グループへのさらなる浸透を進め、経営目標を現場に繋げる活動を推進していきます。ダイバーシティ推進プロジェクトであるステンドグラスプロジェクト 4についても、グループ会社間での人財交流活性化を通じて、活動をさらに発展させています。ホリバリアン 5がより働きやすく、働き甲斐を感じられる職場環境を整備することで、多様な人財によるSuper Dream Teamを実現し、既存ビジネスの変革や新ビジネスの創出を加速します。

これらの企業文化を含めた資産価値の最大化を実現するために導入した経営指標、HORIBA Premium Valueを用いて、事業部門やグループ各社、そして当社グループ全体の資産効率の最適化に向けた活動を加速します。迅速な経営判断により機動的な資源投入を実現するだけでなく、利益拡大と継続投資双方のバランス成長を実現します。

「MLMAP2023」における事業部門別の数値計画は以下のように設定しています。

(単位：億円)

(事業部門)	2018年度(実績)		2023年度(計画)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車計測	796	77	1,200	120
環境・プロセス	193	20	280	28
医用	260	18	400	40
半導体	577	170	770	177
科学	277	2	350	35
合計	2,105	288	3,000	400
ROE	14.3%		10%以上	

<用語説明>

- 1 MLMAP(Mid-Long Term Management Plan)：当社グループでは中長期経営計画を「MLMAP」として社内浸透させています。
- 2 人財：当社グループでは、従業員を大切な財産と考えて「人財」と表現しています。
- 3 ブラックジャックプロジェクト：「従業員の意識と行動の変革」を目的として1997年に開始した当社グループ独自の業務改善活動で、当初から専任組織を設置して活動の促進を図ってきました。経営者が最前線の現場(フロントライン)からの直接の情報を得る機会であるとともに、グローバルでの経験/知識を共有する大切な役割も担っており、Super Dream Team実現のための重要な活動のひとつです。
- 4 ステンドグラスプロジェクト：「性別、年齢、国籍、障害などを乗り越えて多様な個性と才能が輝き、新たな価値を創造し続けることで強いHORIBAを実現する」をミッションに掲げたプロジェクトです。2014年開始。
- 5 ホリバリアン：当社グループで働くすべての人を同じファミリーであると考え、ホリバリアンと呼んでいます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は2015年12月22日開催の取締役会において、以下のとおり「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しました。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、株主、投資家、お客様、取引先、従業員等の様々なステークホルダー(利害関係者)との相互関係に基づき成り立っています。当社は、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、さまざまな産業分野の市場に対して、付加価値の高い製品やサービス、分析技術を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などに貢献することを使命とし、それによって、全てのステークホルダーに対する企業としての社会的責任(社会貢献)を果たすことができると考えています。

また、当社は、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を担保する人財・技術力やそれを支える企業文化といった「見えない資産」を大切に育成し、これらを包括する「HORIBAブランド」の価値を高める活動を展開しています。これにより、企業価値向上と様々なステークホルダーとの強い信頼関係の構築をめざします。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社の企業理念及び経営方針にご賛同いただいたうえで、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと考えます。言い換えれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと当社は考えており、当社株式の大量取得行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かについても、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えています。

一方、わが国の資本市場において、企業価値の源泉となるステークホルダーの存在を無視して、自己の短期的な利益のみを追求していると思われる株式の大量取得行為があり得ると認識しています。当社としては、上述の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることが、このような濫用的な株式の大量取得行為への最善の対応であり、いわゆる買収防衛策の導入は不要と判断しています。

ただ、仮に、このような濫用的な株式の大量取得行為の提案がなされた場合には、株主、投資家の皆様に適切にご判断いただくために、当社経営陣はそのような濫用的な提案の内容や条件について十分検討し、その検討結果及び見解を株主、投資家の皆様に提供することが、重要な責務であると考えています。

また、当社では、株主の皆様に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、適切な措置を講じます。

そのため、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考え、関連する法令に従い、適切に対応します。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,284百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資金調達の基本方針について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,532,752	42,532,752	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	42,532,752	42,532,752	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		42,532,752		12,011		18,612

(注) 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に新株予約権の行使による発行済株式数、資本金及び資本準備金の増加はありません

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 356,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,161,800	421,618	同上
単元未満株式	普通株式 14,552	-	-
発行済株式総数	42,532,752	-	-
総株主の議決権	-	421,618	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	356,400	-	356,400	0.84
計	-	356,400	-	356,400	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,632	63,468
受取手形及び売掛金	59,111	45,560
有価証券	2,399	3,915
商品及び製品	20,018	20,784
仕掛品	19,843	23,220
原材料及び貯蔵品	15,276	13,837
その他	8,290	7,916
貸倒引当金	682	655
流動資産合計	187,891	178,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,207	37,726
機械装置及び運搬具(純額)	10,244	11,485
土地	13,692	14,559
建設仮勘定	3,018	3,385
その他(純額)	4,576	5,066
有形固定資産合計	68,739	72,223
無形固定資産		
のれん	901	1,017
ソフトウェア	2,907	2,585
その他	1,092	1,728
無形固定資産合計	4,901	5,331
投資その他の資産		
投資有価証券	8,359	9,703
繰延税金資産	4,636	4,151
その他	2,917	2,883
貸倒引当金	76	73
投資その他の資産合計	15,836	16,665
固定資産合計	89,477	94,220
資産合計	277,368	272,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	21,933	18,330
短期借入金	12,044	9,168
未払金	15,920	13,165
未払法人税等	3,514	1,520
前受金	17,475	20,583
賞与引当金	1,265	2,145
役員賞与引当金	-	419
製品保証引当金	2,012	1,917
その他	3,830	4,397
流動負債合計	77,997	71,649
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
長期借入金	17,028	16,895
繰延税金負債	184	142
退職給付に係る負債	1,946	1,831
厚生年金基金解散損失引当金	640	-
その他	2,552	5,415
固定負債合計	37,352	39,284
負債合計	115,349	110,933
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	132,329	134,634
自己株式	1,428	1,405
株主資本合計	161,630	163,958
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,788	3,719
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	2,829	6,904
退職給付に係る調整累計額	224	200
その他の包括利益累計額合計	267	3,386
新株予約権	549	651
非支配株主持分	106	111
純資産合計	162,018	161,334
負債純資産合計	277,368	272,268

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	146,030	137,030
売上原価	83,046	79,691
売上総利益	62,984	57,338
販売費及び一般管理費	45,107	45,332
営業利益	17,877	12,005
営業外収益		
受取利息	86	143
受取配当金	104	105
雑収入	172	198
営業外収益合計	364	447
営業外費用		
支払利息	318	333
為替差損	319	463
雑損失	85	98
営業外費用合計	723	895
経常利益	17,518	11,557
特別利益		
固定資産売却益	524	111
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	137
特別利益合計	524	249
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	56	8
特別損失合計	79	8
税金等調整前四半期純利益	17,962	11,798
法人税、住民税及び事業税	4,928	3,409
法人税等調整額	458	57
法人税等合計	4,470	3,351
四半期純利益	13,491	8,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,473	8,426

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	13,491	8,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	930
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	1,571	4,082
退職給付に係る調整額	15	23
その他の包括利益合計	2,295	3,126
四半期包括利益	11,196	5,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,186	5,307
非支配株主に係る四半期包括利益	10	11

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した厚礼博（中国）投資有限公司（中国）を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号「リース」及び米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用）

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」及び米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	5,217百万円	6,274百万円
のれんの償却額	59	177

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 2月13日 取締役会	普通株式	3,203	76	2017年 12月31日	2018年 3月5日	利益剰余金
2018年 8月3日 取締役会	普通株式	2,107	50	2018年 6月30日	2018年 9月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 2月12日 取締役会	普通株式	4,006	95	2018年 12月31日	2019年 3月4日	利益剰余金
2019年 8月6日 取締役会	普通株式	2,108	50	2019年 6月30日	2019年 9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	48,345	13,499	19,240	45,401	19,543	-	146,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	48,345	13,499	19,240	45,401	19,543	-	146,030
セグメント利益又は損 失( )	1,744	1,182	1,312	14,052	414	-	17,877

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	52,086	13,871	18,703	33,543	18,824	-	137,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	52,086	13,871	18,703	33,543	18,824	-	137,030
セグメント利益又は損 失( )	2,799	975	1,049	7,437	257	-	12,005

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	319円58銭	199円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,473	8,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,473	8,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,159	42,174
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	318円21銭	198円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	181	188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

中間配当

2019年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,108百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月24日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽津 隆弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。